
産業の空洞化と雇用問題

高 梨 幸 男

1. はじめに

「平成不況」といわれる景気の低迷が長引き、次第に失業問題が深刻の度を増し、その指標となる完全失業率もここへきて3.2%を記録するに至った。この数字は1953年統計をとり出して以来の最高のものであり、完全失業者数もついに200万人を突破するという最悪の事態（95年6月現在）を迎えている。こうした背景から、その要因の一つとして「産業の空洞化」が改めてクローズアップされることとなる。

平成6年版の「労働白書」には「近年、円高の更なる進展や企業の海外進出の拡大などがみられ、産業の空洞化への懸念も一部にみられる」^①と、政府も遅ればせながら「空洞化問題」を取上げざるを得なくなってきた。さらに平成7年版の「経済白書」には「為替レートのみスアラインメントが大きい状況下の産業調整・雇用調整は極めて深刻である。特に最近の円高等を踏まえ製造業の海外への生産シフトの加速の傾向がみられることは、国内の生産・雇用にとって大きな懸念材料となっている」^②と、見方はまだまだ甘い、やはり「空洞化」についての危機感をつのらせている。

しかしながら「産業の空洞化」は、いまにはじまったことではない。既に70年ごろから繊維産業は東南アジアを中心に海外へ進出、そこへ技術を提供し、次々と繊維製品の生産を軌道にのせていった。しかしその結果は逆輸入というブーメラン現象に悩まされ、国内は操業短縮に追込まれ、過剰設備処理など産業構造の抜本的な改善に取組まざるを得なくなってしまう。さらに87年には輸入が輸出を上回り、かつての輸出花形産業も惨憺たる状況で、これまで開拓してきた海外のマーケットまで瞬く間にアジア近隣諸国に奪われてしまったのである。こうしたプロセスはかつて欧米の繊維産業が辿ってきた途と全く同じであり、これは歴史が示す先進工業国の宿命ともいべき現象なのである。わが国にとってはまさに「産業の空洞化」のはしりそのものでもあった。

70年代から80年代にわたり、繊維につづいて鉄鋼、家電製品、産業機械、自動車、そして半導体と、およそわが国の貿易の目玉とされる産業はすべて、先を争って海外へと進出していった。企業は経済の論理に従ってグローバル化を目指し、あるいはコスト低減を狙って、東南アジアへ、韓国へ、台湾へ、そして中国へと、多国籍企業と呼ばれるにふさわしく、国境を越えた事業を展開していった。また日本の産業が強くなればなるだけ激しくなる対米貿易摩擦、その解消のため、やむを得ず直接アメリカへ生産拠点を移していった企業もおびただしい数にのぼった。

特に85年のプラザ合意以降の円高進行で、海外投資は一段と活気をみせ、わが国の製造業の海外生産比率も、85年度の3%から91年度には倍の6%へ、そして93年度には7.4%にまで上昇してきている。

さらに90年代は1ドル100円をあっさり割込み、90円台、80円台というだれも予想しなかった急激な円高のため、不況期であるにもかかわらず、金融関係を中心に海外進出に一層の拍車がかけている。特に注目すべきは、製造業が円高ゆえに海外子会社に増産させ、その製品を日本へ持込み、その分だけ国内生産を縮小していくというパターンが増えてきていることである。日本のブランドで売られているものの、よくみるとメイド・イン・ジャパンではなく、発展途上国製であることが屢々である。

企業の国際化のためであれ、合理化のためであれ、円高のためであれ、あるいは貿易摩擦解消のためであれ、理由は何であろうとも、生産そのものが海外へシフトされてしまえば、市場の拡大でもない限り、国内生産は縮小せざるを得なくなろう。したがって国内は空洞化し、労働力の余剰が生じるのは当然の成行きとみななければなるまい。

しかしこれまで進められてきた「空洞化」が、雇用問題に直結せず、あまり世間を騒がせずに済んでいたのは、不況期も比較的短く、右肩上りの大きな成長期の中で行われてきたからにはほかならない。一般に製造業の海外投資は好況期に進められることが多い。こうした時期は労働力不足で、「空洞化」による失業も、これを上回る求人によって吸収されてしまっていた。しかし今回のケースは事情が全く違う。大不況の最中の出来事だからである。

穴だらけの岩礁も満潮のときには海底に沈んで全く人目に触れず、目障りにもならない。しかしひとたび干潮となると、その醜い姿をさらけ出し、ひとびとを驚かす—といった海の風景を想像して貰えばいい。ここを通過しなければならない船は、このような時にこそ、あるがままの、真の姿を捕らえ、その危険な存在を認識し、座礁しないよう安全航路を確保しておくことが肝要なのである。再び満潮となり、無数の岩礁も一向に邪魔にならない、というような潮時が来るのを期待してはいるものの、それはまだ当分先の話になりそうである。

そこで本稿では「産業の空洞化」の実態を明らかにするとともに、「空洞化」と「失業」との関連について考察を進め、雇用対策として国がとるべき政策、企業のとるべき対応などについても論及し、この分野での数少ない研究の一助にでもなれば幸いと考える次第である。

2. 先進国宿命の空洞化

(1) 産業の構造

一国における産業の構造は、社会の進展とともに大きな変化をみせる。一般に先進国においては、第一次産業（農・林・水産業）が衰退し、かわって第二次産業（製造業）が栄え、これもやがて停滞、次第に第三次産業（サービス業）へそのウェイトを移していくという。これはコーリン・G・クラークの有名な産業発展論であるが、わが国についてみても、全く同様の傾向がみられる。図1

は産業三部門の就労者数を時系列にグラフ化したものであるが、各産業部門ごとに、こうした発展過程の理論を実証するかのごとき、見事なカーブを描いている。

要すれば、わが国の第一次産業は明らかに衰退産業であり、第二次産業も頭打ちで、成熟産業となりつつあり、そして第三次産業が上昇気流に乗って発展している成長産業であるということができよう。産業はすべて効率化を求めるものである。したがって生産性が向上すればある程度の雇用の減少もあり得るが、限度を超え、生産額そのものの減少につながるような減員は、その産業そのものの斜陽化を示すものといわねばならないであろう。国民総生産が高い国においては、どこでも一次から二次へ、二次から三次へという形の産業発展のあとが見受けられるのである。

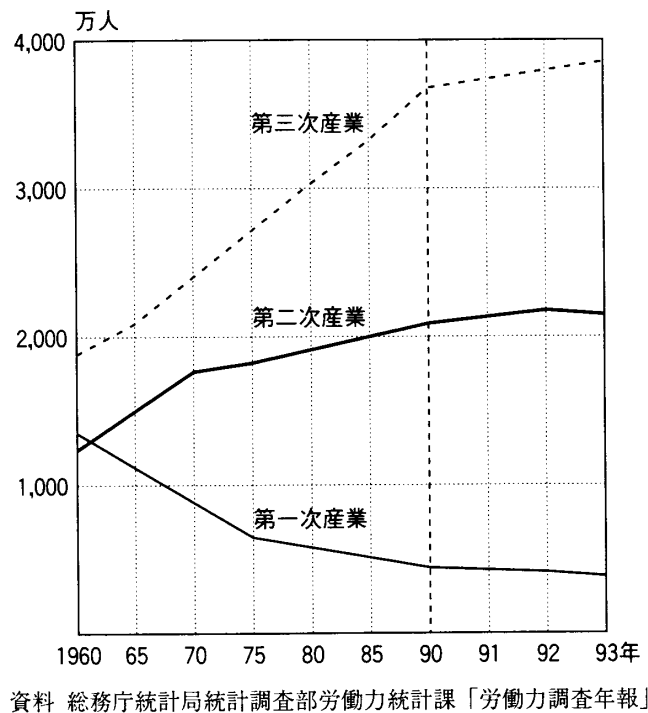


図1 産業3部門別就業者数推移表

(2) 需要が産業を支配する

栄枯盛衰は世の習いというが、産業の浮き沈みもまた激しいものである。しかしその要因はきわめて簡単で、いわゆる「需要と供給の関係」によって、その明暗を分けるのである。需要が順調に伸びていけば、それを供給する産業もまた伸びるであろうし、需要が低迷すればその産業もまた停滞し、全く需要がなくなってしまうえば、産業も亡びる。

ただし、ここでいう需要とは国内需要のほかに輸出に相当する海外需要も含まれる。したがって国内需要が落込んでも、輸出でこれをカバーできれば、産業は安泰なのである。戦後50年、日本経済が右肩上りの成長一本槍でこられたのも、実は国内需要が冷え込んで不況に見舞われるたびに、「輸出ドライブ」をかけ、輸出バッファによって国民総生産を落とさずに済んだからにはかならない。

しかしここへきて情勢は一変した。これまでの輸出先であるアジア諸国から逆に売込みがかかる。また先進諸国も、日本がまだ小さいときならいざ知らず、今日のような経済大国になってからは、自国の産業が押潰されてしまうのではないかとの危機感をつのらせ、ここに貿易摩擦が発生する。さらに国の経常収支の悪化から輸入を押え込もうとする動きも加わる。こうなるとこれまでの不況乗切りのための秘策「輸出ドライブ」は全く通用しなくなってしまう。

他方、供給の方も国内産業だけというのは産業保護時代の昔の話で、いまでは海外の産業も供給源として同列に考えなければならなくなってきている。まして昨今の円高である。輸出はますます困難となり、輸入が価格破壊の尖兵として、どんどん流込んでくる。輸出は減り、輸入が増える。海外からは、「日本はもっと自ら国内需要を喚起すべきだ」という声がかかる。種々対策を講じるが、日本の国民は貯蓄志向が強く、不況になればなるほど財布の紐を固くする。成熟社会においては一応、モノは充足され、当分の間買控えをして我慢することができる。モノ余り現象が続き、景気は一向に回復しない。よほどのイノベーションでも起きない限り、昔のような消費ブームを期待することも難しい。かりに景気が回復し、需要が出てきたとしても、これに対応するのはすべて海外の安い製品ばかりということにもなりかねない。

産業は需要のある所で育つ。これが経済の基本原則である。需要のない所で産業は発達しない。日本の産業もウェイトを需要頭打ちの国内から海外へとおき変えはじめ、マーケットの大きい米国や、発展目覚しいアジアへ転進する。産業は好むと好まざるとにかかわらず、需要のあるところへ移っていくのである。

樹木も大木になれば、もうこれ以上の伸びは期待できない。あとはその種子を遠く離れた肥沃な土地へ蒔いて、子孫が繁栄するのを待つばかりである。成熟産業もこれと同じく、海外への投資に夢をかける。これが成熟社会における産業の生き残るための途であり、宿命でもある。

(3) 資本の海外流出

こうした産業の空洞化を「資本」という面から定義するとすれば、つぎのようになるであろう。すなわち「一国のある主要な産業が、その維持・発展のために、本来ならばキャッシュフローを含めた新たな資本を、再投資または追加投資してしかるべきところ、国内需要の限界を見きわめ、あるいは国内コストの割高を嫌って、経済の原則に従って、より効率のよい所を求め、これらを国外や他の分野へ投下、ために本来の資本は相対的に縮小または撤収されていくこと」となろう。カネは生きる所へ投じられなければならない。これが経済の鉄則である。しかも今日ではそれは国境を越え、グローバルな視点から判断さるべきものなのである。

Deindustrialization（産業空洞化）というコトバを最初に使ったのはブルーストンとハリソンである。その著「アメリカの産業空洞化」において、70年代における米国の空洞化現象を研究、「失業率の高さ、国内経済成長の鈍化、そして国際市場における競争力の低下、これらのもとになっているもの、それがアメリカのDeindustrializationなのである」と指摘、そしてこのコトバの定義として、「Deindustrializationとは、一国の基礎的生産能力に、広範な、組織的な資本撤退disinvestmentが行われることを意味する」⁶⁾としている。

ここで最近のわが国の海外への投下資本がどうなっているかを調べてみることにしよう。図2は

85年以降のその推移をグラフ化したものである。これによって明らかなように海外直接投資額は、85年9月のプラザ合意による円高への移行により、急激に増え出し、1ドル150円を突破するや、ますますそのピッチを上げてきている。89年には675億ドルとピークに達し、その後バブルの崩壊で製造業は一服するが、円高の追い風を受けて、このところ金融サービス関係の海外投資が急増している。

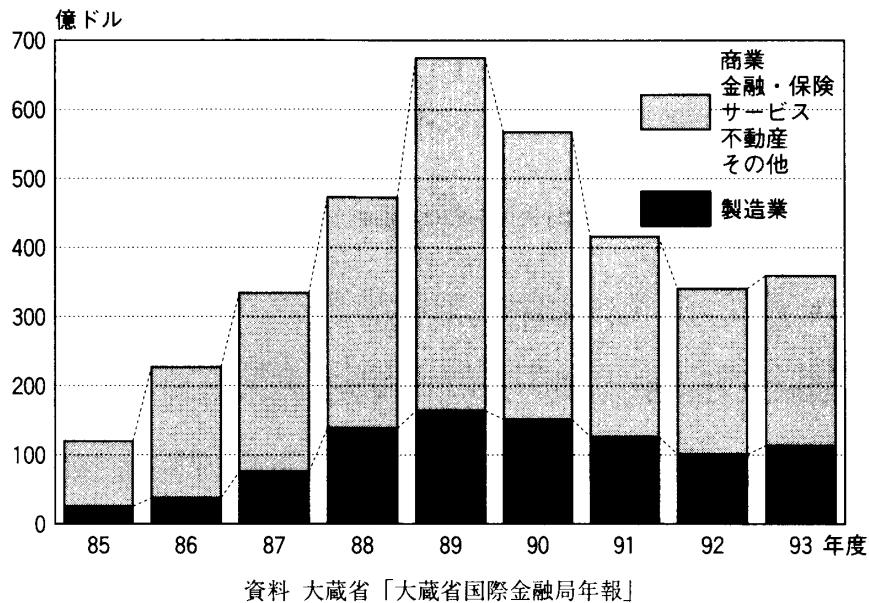


図2 対外直接投資金額の推移 (許可・届出ベース)

もっとも最近では大蔵省の発表するこの直接投資額だけをみては、海外企業の実態を捕えられなくなっている。93年度の製造業の直接投資額は111億ドルであったが、このほか現地における新規借入やキャッシュフローの再投資額が129億ドルもあり、合計の総投資額は240億ドルと膨れ上がっている。したがって製造業における海外投資も一服どころか、依然活発なのである。

海外直接投資は、海外の子会社設立、外国企業の買収、外国企業への出資、融資、あるいは海外支店の設置などの所要資金である。種を蒔いてから取り入れまでにはそれなりの時間が必要である。こうした投資も、軌道に乗るまでにはタイムラグがあり、一般には数年後に実ってくると考えて差支えなからう。このところ集中して投下された資金についても、90年代後半に相次いでその成果がでてくるとみるべきであろう。その結果、まず従来の日本からの輸出分が現地で生産されることとなり、国内生産はそれだけ操短せざるを得なくなろう。さらに生産が順調に進み、現地需要をオーバーし、余力が出てくるとなると、コスト安ゆえにブーメラン現象で、製品が国内へ逆戻りして行くこととなろう。このほか、当初から日本向けを狙って設立された工場もある。国内で生産しているのはコスト高のため、輸入品に打ちできないからである。既に繊維製品や家電製品、コンピューターに至るまで、日本名ブランドの外国製が市中にあふれている。この異様な商品こそが「産業の空洞化」を如実に物語っているというべきであろう。

3. 国際協調のための空洞化促進

いまからちょうど10年前の1986年、すでにわが国の「産業空洞化」の構図は出来上がっていた。経済環境は当時も現在と非常によく似通っている状況で、内需が冷え込み、輸出にドライブをかけるが、貿易黒字、対米摩擦、そして大幅な円高に悩まされるといったいわゆる「円高不況」に喘いでいる最中であった。86年当時の貿易インバランスを通関ベースでみると、輸出額2,092億ドルに対し、輸入額1,264億ドルで、通関貿易じりでは827億ドルもの黒字。対米関係だけをとってみても、514億ドルの大幅黒字である。この傾向は今日まで続いており、90年代に入っても一向に改善されず、更にアップしている。当時も現在と同じく、外圧が強く働いて、このインバランス是正が、最大の課題となっていた。

こうした背景から総理大臣の諮問を受け、「国際協調のための経済構造調整研究会」が開かれ、ここで「国際経済の環境変化に対応して、中期的視野からわが国の今後の経済社会の構造および運営に関する施策のあり方」について検討が加えられ、86年4月にその「報告書」がまとめられた。これが世にいう「前川レポート」である。その一部を抜粋してみよう。

「いまやわが国は、従来の経済政策および国民生活のあり方を歴史的に転換させるべき時期を迎えている。かかる転換なくして、わが国の発展はありえない……

海外直接投資は、わが国の対外不均衡の是正と投資先国の経済発展の上で重要な役割を果たすものである。近年、海外投資は急速な拡大傾向にあるが、今後、国内雇用・経済への影響等に配慮しつつ、これを積極的に促進すべきである……

製品輸入の促進については、現地生産、中間財・製品の輸入拡大等、国際分業化に資する海外投資をはじめ、構造的諸対策の着実な実施と併せ、更に積極的に取組むべきである……」⁽⁴⁾

この報告書はまさに「海外投資奨励」と「輸入促進」の錦の御旗を押し立てたようなものであった。確かに国境を越え、自由主義経済の原理を尊重している点は高く評価されるべきであろう。しかしこれを推進することによって生ずるであろう労働者の痛みについては、いささか配慮に欠けている嫌いなしとしない。もちろん「国内雇用・経済への影響等に配慮しつつ」というおざなりの文言も見受けられるが、対処すべき具体策には全く触れてはいない。これでは、手術が必要であるという指示にとどまり、手術によって大量の出血が予想されるのに、なんらの応急処置をも示していない処方箋のようなものである。出血多量で命を落としてはなんのための手術だったのかわからない。被害を被むる労働者に対する対応策も当然併記すべきであったろうと考える。

その後暫くはバブルの到来により、こうした心配もなく忘れられていたが、それがはじけて今日のような不況になると再び同様の状況となり、同じことが繰り返され、強調されてくる。貿易摩擦回避のための海外での生産が叫ばれ、貿易収支改善のための輸入が歓迎されてくる。図3は最近のわが国の貿易収支を示したものである。ここへきて黒字がまた大幅に増えている。したがって10年前のこの提言の実施がさらに強く望まれているわけである。と同時に不況の長期化から雇用への影

響がクローズアップされ、その対策が焦眉の課題となってきているのである。

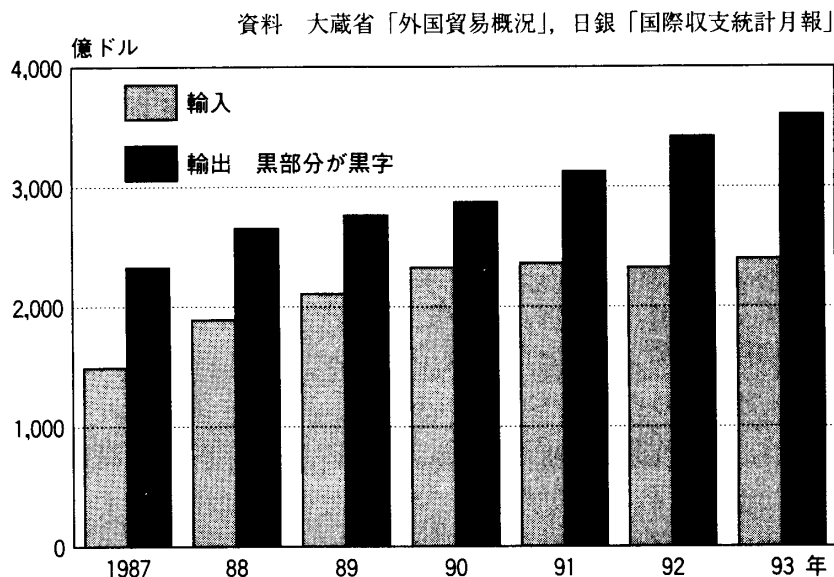


図3 貿易収支のインバランスの推移（通関ベース）

4. 自動車産業の海外進出

日本の貿易収支が大幅な黒字を計上しているということは、必ずその反対側には赤字で苦しんでいる国があるということになる。その国が、都合の悪いことに、わが国にとって最大のお得意であるアメリカなのである。因みにアメリカの貿易収支をみると、89年△1,093億ドル、90年△1,017億ドル、91年△667億ドル、92年△845億ドル、93年△1,155億ドルと毎年赤字つづきである。しかも大半が対日貿易赤字。これではアメリカも黙っているはずがない。そしてその主な原因が「クルマ」であり、昨今の日米経済摩擦の焦点もやはり「自動車部品」の交渉となっている。

いまや貿易の世界は「クルマ」時代であるといっても過言ではない。というのは、92年「乗用車」がはじめて世界貿易のトップの座を占めるに至ったからである。これまでは原油（総取引額1,691億ドル）が長らくその座を独占していたが、漸くこれを抜き1,904億ドルを記録。しかもこのほか自動車部品の895億ドルと貨物車・特殊車の413億ドルを加算すれば、その合計額は驚異的な数字となる^⑤。今日、貿易立国を目指す国は「クルマ」を目玉商品としなければならない理でもある。わが国の国内自動車生産は90年1,349万台と最高（世界一）を記録したが、不況と海外生産移転とによって年々減産に追込まれ、94年1,055万台、前年比3.5%減の見込みで、5年連続の前年実績を割込むものと推測されている。これは79年の963万台以来の低水準で、しかも完成車の輸出に至っては76年以來19年ぶりに400万台割れを記録しそうである。他方94年のアメリカの生産台数は1,235万台であるから、15年ぶりに世界一の座も奪われてしまったことになる。

日米の自動車生産競争は激しいものがある。乗用車についての日米経済摩擦は既に80年から始まっている。米国の販売台数が1,037万台から876万台へと激減したとき、その中にあってひとり日本の輸入車のみがシェアを伸ばしていた。米国側は日本に対し、輸出を自粛し、米国内で現地生産して貰いたい旨要請してきた。日本側はやむを得ず「米国自動車業界が立直るまで」という条件付きで、81年から向う3年間、輸出を年168万台に押えるという自主規制を行った。不況を脱し、84年度、85年度にはその規制も一時緩和されたものの、再び92年度からは165万台という厳しい台数に制限されてしまった。こうした自主規制はEC向けにも実施され、93年度分98万台ということで、そのまま今日に至っている。他方、日本の自動車メーカーは、こうした摩擦を避けるため、つぎつぎとアメリカへ、カナダへ、ヨーロッパへと現地に生産工場を建設、日本からの輸出を減らし、その分を現地生産へと切替えていった。いまでは、メーカーによっては輸出台数より現地生産台数の方が上回る場所もあり、さらには国内生産よりも現地生産の方が多くなってきたところさえある。

しかし、問題はこうした自主規制や現地生産によって、日米双方の貿易収支が改善されたかどうかである。その答えは否である。まず初期段階ではかなりの生産設備を日本から輸出せざるを得なかったからである。設備の現地調達が可能であれば問題はないのだが、多くは技術面、ノウハウ面などから本国から直接とり寄せねばならなかった。もちろん一時的な現象ではあるが、いつも進出当初はこうして相手国への輸出が増えてしまうのである。いわゆる「輸出誘発効果」というものである。

さらに、これは専ら日本側の責任でもあるが、自主規制が台数で決められていることから、ついつい金額の張る高級車の輸出に力を入れてしまったのである。これではアメリカの赤字幅が縮まるどころか一層大きくなるだけである。95年の日米自動車交渉で、アメリカ側が交渉決裂の際には日本の高級車に高額の輸入関税を課す用意があると脅かしてきたのも、実はこうした背景があったからである。

またさらに、現地生産に入ってからでも、アメリカはより多くの中間財を輸入せざるを得なくなってきた。自動車産業というものは1万数千点にのぼるパーツを組立てる組立加工産業である。アメリカのメーカーは過半の50~70%を内製しているが、日本の場合は内製率が僅か20~30%で、ほとんどの部品を子会社、孫会社に造らせている。自動車メーカーは親会社としてピラミッドの頂点に立ち、いうところの「系列組織」を構築する。これらの部品は、多年の研究により、系列会社と共同で一つ一つ開発してきたものである。関係会社はいわゆる「デザインイン」、設計段階からの参入が不可欠である。筆者も一年がかりで取組んだ経験があるが、新型車を出す場合、新たな部品の強度、加工性、耐蝕性、塗装性、安全性、軽量化など、あらゆる面からの研究が共同で続けられ、厳しいテストに合格して、ようやく採用されるという大変な作業であったことを思い出す。特に保安部品は安全を期し、念には念を入れて造られ、厳重な検査を経ている。したがって海外で組立てる場合も、精度や安全性、慣れなどから、ほとんどの部品を日本から直輸入するケースが多い。現地生産の車といっても、実のところ中味はメイド・イン・ジャパンなのである。

こうした状況に鑑み、アメリカ側も、今度は部品の現地調達を迫ってきている。本来、先進国においては部品はすべて現地調達可能なはずではあるが、納期、歩留り、価格面などで問題が残ると

されている。しかし徐々にではあるが、現在現地のものへと切り換えを進めている最中である。アメリカの部品メーカーが本格的に売込みをかけるなら、やはり研究・開発の段階から、デザインインの販売体制を組むべきであろう。

米国EPA（環境庁）では、自動車の場合、国内調達率を75%以上と決め、ECでも、60%以上の部品を現地調達しなければ、ヨーロッパ製とは認めないというローカル・コンテンツ（現地部品調達率）を決めている。こうした背景から、最近では日本の部品メーカーも海外進出を急ピッチで進めている。

一つの産業が成立つためには、広い裾野が必要である。山が高ければ高いだけ、裾野も広がってくる。発展途上国においては、特にこうした裾野の広がりがないだけに、時間をかけて基礎からじっくりつくり上げていかねばならない難しさがある。筆者も東南アジアに駐在していたとき、いやというほど味わったが、日本ならば、どこへ行っても簡単に手に入るはずの部品が、全く見当たらず、ほとんど困惑してしまったことが何回となくあった。結局は日本から航空便でとり寄せることになってしまうが、ネジ一本にしてもこういう状況であるから、精度を要する高度な部品についてはなおさらである。産業にとって裾野役を担ってくれている関連企業がいかに大切であるかがよくわかるというものである。こうした背景からみても、部品メーカーが親企業に続いて海外進出を始めたことは、当然のことといわねばなるまい。以上のように現地生産が部品にまで及ぶようになってくれば、自動車の海外進出も名実ともに本格化し、今後、貿易収支は大幅に改善されてくるに違いないだろう。

5. 空洞化が雇用に及ぼす影響

(1) 「失業者」の定義と推計

日本で造っているモノを「輸入」ということは、とりもなおさず「失業」を輸入しているようなものだ、とよくいわれる。確かに東南アジア製の安いテレビを輸入すれば、高い国産のテレビが売れなくなり、テレビの製造に携わっていた日本の労働者は失業する。また「輸出が減る」というのも同じことで、いままで国内で造っていた製品が、円高の影響を受けて売れなくなれば、それを造っていた労働者は失業する。さらに輸出していたものを「現地生産」に切り換えても同じことで、いわゆる「雇用の輸出」であり、その製品を国内で製造していた労働者は失業してしまう。いずれも至極当然のはなしである。ところが現実には、そのままの形で失業者は出てこない。企業内で配置転換が行われたり、いわゆる企業内失業として余剰人員をかかえていたり、雇用調整助成金の支給を受けながら景気の回復を待っていたり、あるいは系列の子会社へ出向させたり、いわゆる日本型雇用でなんとかいのちを長らえさせておくのが普通である。従ってわが国においては「空洞化即失業」という図式にはならないことが多い。

しかしこれまでの慣れた職場を追われる労働者の身にもなって考えなければいけない。多年にわたって経験を積み、技術を磨いてきたその技量を活かすこともできず、自分の希望しない職場に勝

手に変えられ、労働条件の切下げさえも余儀なくされるとあっては、たとえ路頭に迷わずに済んだとはいえ、実質的には失業となんら変わるところがない。失業というコトバが、適切でなければ「失職」であることには間違いあるまい。しかもその企業が新規の労働者を雇い入れないということにでもなれば、それだけ雇用の場が狭められたことにもなり、しわ寄せを食った新卒者も間接的には被害者ということになろう。いずれにせよ、「雇用に重大な影響を与えた」といわざるを得まい。統計上のいわゆる「完全失業者」という、きわめて狭い意味での失業ではなく、広義の失業者と解するならば、空洞化によって生ずる失業者は膨大な数にのぼるとみなしなければならないであろう。

それでは失職する労働者は一体何人ぐらいであろうか。その数を把握することは、以上のように「失業者」の定義そのものあいまいであるだけに、きわめて困難といわざるを得ない。労働市場における雇用者数の減という形で推計してみるよりほかにはあるまい。しかもその計算は仮定の上のものであるだけに、数字の遊びに終わる危険性もあり、ナンセンスといわれてしまう恐れもある。

しかし平成6年の「労働白書」ではあえてその試算をしている。すなわち、「わが国の製造業の海外進出が製造業の国内雇用に与えた影響をみると、昭和62年度から平成2年度はプラスの効果が大きかったが、3年度には、新規の直接投資が減少となる一方で、海外生産拠点の拡充が進んだことなどから中間財の輸出増加の効果が縮小し、輸出代替効果や逆輸入効果が高まったため、製造業の国内雇用への影響は7万人の減少と試算されており、国内雇用に対する影響は無視しえないものであると考えられる」⁶⁾としている。

この製造業の雇用者数7万人減という数字については議論の多いところであるが、産業連関表まで用いて、輸出誘発効果、輸出代替効果、そして逆輸入効果を推計し、その波及効果まで計算に入れるという念の入れようだが、これは細かくやればやるだけ、現実とはかけ離れたものとならざるを得ない。こうした仮定の問題はもっと大雑把に概算で把握した方がベターであると考えられる。

たとえば、自動車産業において、これまでの輸出に替わって、現地生産が年200万台となったと仮定してみると、1台が100万円（日本からの部品輸出を除き）とすれば、およそ2兆円が国内生産から消えて海外へ流れたこととなる。90年の工業統計によれば、わが国の生産規模は自動車製造21兆円、車体製造3兆円、自動車部品18兆円、合計42兆円（全製造業の13%）である。そしてこれに直接関連する完成車および部品産業の雇用者数は183万人である。この数字からみれば減少分2兆円は全体の4.7%で、したがってその労働者数の4.7%、即ち8万6,000人が本来ならば職を失っているはずの勘定となる。このように累計的にマクロでみた概数の方が納得し易いように思われる。

アメリカへ進出した自動車産業だけでこの数字である。全地域、全産業についてみれば、遥かに大きな数字となることは間違いあるまい。それにしても「労働白書」のいう、全体で7万人との推計は単年度の問題としても少な過ぎ、見方が甘すぎるといふ非難が続出したのも、むしろ当然と考えられる。

いずれにせよ仮定の計算である。自動車メーカーにいわせれば、仮に海外進出をせずに、国内にとどまっていたとすれば、輸出は不可能となり、空洞化どころか本体自体が斜陽化し、このような小さな数字では済まされないだろう、というに違いあるまい。

他方、自動車総連は95年の総会において、国内空洞化に対する危機感を表明、2,000年には関連労

働者85万人のうち、およそ20%の16万人の余剰が発生するだろうと報告しているが、この点は空洞化の実態を的確に把握したものとして高く評価することができよう。

(2) 悲観論と楽観論

ついでに将来問題についても触れておこう。仮に現在のわが国の貿易黒字1,500億ドルを理想的な±0にもっていこうとして、海外進出を加速させて輸出で1,000億ドルを減らし、さらに輸入促進で500億ドルを増やしたとするならば、関連労働者1人当たりの生産額から、さきほどのようにマクロ的に推計して、累積でおよそ100万~120万人もの人がその職を失う計算となる。現在の失業者数200万人にこれだけ上乗せされるとなれば、大へんな失業時代が到来することとなろう。一挙にこのようなことにはならないとしても、一步一步こうした危険区域に近づきつつあることだけは事実である。

空洞化が雇用に及ぼす影響がいかに大きいかは、労働省職業安定局の調べた結果（平成5年12月）によっても明らかである。すなわち海外進出を実施した企業では、38.9%の企業で雇用面での対応を実施しており、その対応方法をみると、『配置転換』（17.8%）、『出向』（17.8%）、『新規学卒者の採用停止・削減、退職者の不補充』（13.3%）の順となっている」とし、さらに親企業の進出により影響を受けた下請企業についても、「雇用者数を減少したとする企業が52.8%あり、加えて親企業進出により下請企業で、工場閉鎖や従業員を100人以上削減したなどの事例もみられるなど親企業の海外進出が下請企業の雇用面に大きな影響を与えていることがうかがえる」と報告している。裾野の広い産業にあっては大企業よりむしろその躰寄せを受ける中小企業の方が被害の度合いはより大きくなっているともいえよう。

従って空洞化による雇用への影響は、本体の企業より、まず系列・下請関連での人員整理に始まり、ついで臨時雇いやアルバイトなどの整理が行われ、最後に本体に手がつけられるという順となる。それも日本型雇用による過剰雇用excess employmentによって企業内失業という形で温存されることが多いから、ともすれば表面的にみていると本質を見失う危険性がある。特に統計上の「完全失業者」の数を押し上げないのは、臨時雇いやアルバイトなど中・高年齢者や主婦などが多く、再就職への活動をせずに、あきらめてしまうケースが多いため、「完全失業者」とはみなされず、「非労働力人口」として計上されてしまうからである。それゆえ、不況が長引き企業が日本型雇用を続けられなくなって、問題が一挙に吹き出してからではもはや手遅れなのであって、現在のような新規卒業者が就職難であるという事実こそが、すでに雇用問題は重大な局面を迎えていることを示すバロメーターであるといっても過言ではないのである。

それにしても諸官庁の見方は楽観的にすぎるといわねばなるまい。経済企画庁の平成6年版「経済白書」で、「産業の空洞化」が取上げられたが、きわめて楽観的であったため産業界から非難の声が上った。平成7年版においても、その基本的姿勢は改められていない。すなわち「本来海外投資は貿易創出的であり、海外投資により日本からの資本財・部品輸出が拡大するとともに、現地の所得が増大すれば、日本で生産する高付加価値製品の需要も増えていく可能性が高いことにも留意すべきである。日本では逆輸入により低価格の製品を消費することもできる。海外投資の増大が一気に空洞化を進めると考えるのは正しくない」^⑥とし、円高さえ是正されれば問題はないとして「為替

レートのミスアラインメントの解消が何より重要な政策課題になってくるのである。為替のミスアラインメントさえなくなれば空洞化は必然でもなければ、『帰らざる河』でもない⁽⁹⁾ときめつけている。

また通産省でも「海外事業活動動向調査」をとりまとめ、「わが国企業が日本からの直接投資及び現地における再投資を通じて行う設備投資活動は、日本国内で行われる設備投資の規模に比較しても相当規模（93年度においては、製造業設備投資の約17.5%に相当）で行われている。これら海外における設備投資の一部は行き過ぎた円高や内外価格差等、わが国経済の歪みを原因として本来国内で行われるはずの投資が海外での設備投資に置き換えられたとみなしうるものが含まれていると考えられる。……国内の設備投資がどの程度海外での設備投資に代替されていると見なすべきかについて一定の仮定を置くことは非常に難しいが、いずれにせよ国内の生産・雇用にマイナスの影響をもたらす結果となる⁽¹⁰⁾としながらも、そのマイナスの測定となるときわめて過小評価で、楽観的な見方をとっている。すなわち、「しかしながら、海外での設備投資及びこれを通ずる生産活動がすべて国内の生産・雇用にマイナスの影響を与えるだけとは限らない。海外での設備投資、事業活動は、これに付随してわが国からの資本財や中間財の輸出を誘発したり、現地法人からの逆輸入を生じさせるという効果がある。今回の調査結果では、これら貿易を通じた付随的影響については海外直接投資に伴う資本財等の輸出による輸出誘発効果が、輸出代替効果、逆輸入効果、輸入転換効果の和より大きく、93年度においては生産雇用にプラスの影響を生み出したと推計される」としている。しかしこのプラス面も次第に少なくなっていることも同時に指摘している点だけは一応評価できる。すなわち、「これら海外事業活動が生産、雇用に与えるプラスの影響は、輸出誘発効果の増加率が鈍化するとともに、逆輸入効果の大幅な上昇のため、94年度、95年度にかけて大きく縮小していくと推計される⁽¹¹⁾」と。（表1参照）

上述のごとく、楽観論の根拠は、海外進出のもたらすいわゆる「輸出誘発効果」を過大評価する

表1 海外事業活動が日本に与える影響推計（通産省試算）

（単位：10億円）

年 度	輸出への効果	輸出代替効果	輸出誘発効果	輸入への効果	逆輸入効果	輸入転換効果	国内生産額への影響	雇用への影響(人)	
1993	5,422	-4,451	9,874	-3,298	-3,146	-151	5,762	249,339	
1994	4,197	-5,015	9,213	-3,651	-3,577	-73	2,096	100,157	
1995	4,819	-5,631	10,456	-4,270	-4,190	-80	1,870	94,780	
主要産業別内訳	食料品	53	-7	60	-233	-252	19	-215	-10,178
	繊維	115	-28	144	-198	-212	13	-94	-9,232
	電気機械	1,089	-1,992	3,081	-1,573	-1,548	-24	-875	-21,755
	輸送用機械	-306	-2,664	2,357	-257	-450	192	-1,921	-2,613
	精密機械	75	-62	138	-202	-222	20	-123	-7,072

資料 通産省産業政策局国際企業課編「海外事業活動」平成7年6月

ところにある。確かに進出企業が工場を建設する際、日本からの設備機械を持ち込むケースが多く、また部品などの中間財を日本から送らせていることも事実である。しかしここで注意しなければならないのは、これらは建設当初の一過性のものであるということである。中間財にしても既に述べたごとく、次第に現地のもので使われるようになり、日本からの輸出は減っていく傾向にある。このように輸出誘発効果は一時的なものであって、時間の経過とともに消えていくものなのである。これにひきかえ逆輸入されるものや輸出代替のものは継続的に繰返されていくものであり、これらを同列に論じること自体誤りなのである。

それにも増して重要なことは、こうした効果は、確かに貿易収支面には明確に現れるとしても、雇用には全く関係ないということである。好況時であればいざ知らず、現在のような不況期にあつては、この程度の資本財や中間財の発注は、現状の設備、要員でまかなうに十分であり、企業内失業者を抱えている現状では雇用増には全くつながらないということである。こうした現実を無視して、「輸出誘発効果」をプラス要因として勘案し、雇用増の推定計算の基礎に置くこと自体、明らかに誤りである。これに反し、マイナス要因の逆輸入効果や輸出代替効果は、そのまま要員余剰に直結するのである。以上のごとく、輸出誘発効果は殆ど雇用に関係ないにも拘わらず、これを異常に高く評価しているのは、正に机上の空論というほかになく、こうした現実とかけ離れた楽観論は仮定の問題にせよ、改めらるべきであろう。それゆえ「海外直接投資は、国内産業の空洞化を招き、雇用に重大な影響を及ぼす」とみるのが正論であり、現状を正しく把握した見方であるといわざるを得ない。

6. 空洞化と雇用対策

雇用に重大な影響を与えるからといって、いまさら世界の流れに逆らって、資本の海外流出を抑えようとしたり、あるいは輸入に規制の枠をはめ込もうとしたりすることは、わが国においては許されることではない。貿易収支が赤字であるというのならいざ知らず、大幅な黒字をかかえていたのでは、黒字減らしのため、逆に海外直接投資を推奨したり、輸入を督励したりせねばならない立場にある。したがって、空洞化も甘んじて受入れねばならないし、またこれによって生ずる副作用—失業の痛みも覚悟しなければならない。これからはその痛みをいかに小さくしてこらえるかが、国にとっての、また海外進出を図る個々の企業にとっての、最大の課題なのである。

まず企業にあっては、できる限り問題を企業内で解決することである。休日の増加や労働時間の短縮、残業の禁止など雇用者数の増員を必要とする措置をとることで、余剰人員を出さないことが最も望ましいといえよう。あるいは臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止、また新規卒卒者の採用削減、見送り、退職者の不補充など、好ましくはないが次善の策、さらにやむを得ない場合は配置転換、関連会社への出向、転籍、最後には希望退職者募集など、できる限り痛みを小さくした雇用調整手段を採るべきであろう。

生涯雇用を暗黙のうちに前提として雇用関係を続けてきた企業にとって、こうした措置で済ませ

るのが、労働者に対する最低の義務でもある。企業が経済の論理に従って、需要のある所へ、利益を求めて移動して行くことは自由であるが、それによって穴があき、失業者が出るとあっては社会問題である。企業もやはり社会的存在である以上、社会的責務を負うのが当然である。好況の時は日本的「生涯雇用」を吹聴して、労働力の定着を図り、不況の時は欧米的「解雇の自由」を振り回して、「生涯雇用などは昔の話」といわんばかりにリストラの美名のもとに人員整理を推し進めようとするのでは、余りにも身勝手過ぎるといわざるを得まい。特に海外進出という経営サイドの企業行動によって惹起する失業問題とあっては、なおさらである。解雇がやむを得ないというのなら、経営者はまず人員計画を誤ったという経営責任を自から負って、後継者へバトンを渡してから後に実施すべきである。

海外進出のできる企業はまだまだ体力のある企業である。したがって斜陽化した企業における人員整理とは質的に異なるものである。対象となる労働者には十分納得して貰える処遇をすることが、まずなによりも大切である。

労働組合も政治問題にばかりかまけていないで、企業へ立寄り、自分たちの雇用問題にもっと真剣に取り組むべきである。労使協議会の場合を利用して、会社側と事前に情報を交換し合い、労働者個々人の立場に立って、その権利を護り、前向きに問題をスムーズに解決するよう努力すべきである。最近、労働組合の組織率が低下してきているが、これを取戻すためにも、こうした基本的な問題に真摯に取り組んで、労働者にとって身近な、魅力ある組織に変えていくことが先決であろう。

次に国はどう対処すべきであろうか。空洞化は、本来国にとっては迷惑な話なのである。企業は利益を求め、国境を越えて出ていってしまう。残された国は、その収益にあずかることもできず、税収入は目減りし、過疎化に悩まされ、おまけに失業問題という置き土産まで貰うはめになってしまうからである。それゆえ空洞化を「企業栄えて、国亡ぶ」と評する者さえいる。しかし、貿易収支の改善が当面の国の重要な課題であってみれば嘆いてばかりはいられない。

まずなによりも、国としては景気の回復をはかることである。満潮になれば醜い岩礁も再び海底に沈んで、全く邪魔にならなくなるであろう。空洞化はむしろ歓迎されるかも知れない。さらに国は円高を阻止するために全力を尽くすことである。円安方向に動けば、空洞化も輸出も正常化するであろうし、円高不況からの脱出も可能となるからである。ついで、国としては雇用の機会を増やすことである。そのためにも、これを邪魔している諸規制の撤廃もしくは緩和を早急に実施に移すことである。にもかかわらず、官僚サイドの抵抗が想像以上に根強く、遅々として進んでいないというのが実情である。一刻も早く市場を開放し、内外の新規参入者を交え、自由競争を展開させるべきなのである。そうすればビジネスチャンスも急速に拡がっていく。成長期待のサービス産業、特に中小企業の育成に力を入れ、雇用増をもたらすこの分野の活性化を図っていくべきであろう。

また円高で大揺れの貿易部門から眼をそらし、非貿易財部門の活性化を考えることも肝要である。すなわち情報通信、医療、健康、住宅、余暇関連などの新規産業の創出が雇用を促進するのである。政府はこうした部門での規制も直ちに撤廃し、単なる緩和でなく、抜本的に「原則自由」とすべきであろう。

最後に、失業対策であるが、まず産業構造の転換に伴う雇用調整を円滑に行うこと、すなわち産

業間・職種間の移動をスムーズに行うことが大切である。このため国は職業紹介の業務をさらに拡充し、職業指導にも一段と力を入れ、雇用保険の内容もより充実させて、ハローワークの機能を全般的に拡大させる必要があるだろう。これからはサービスの時代である。行政も国民のサービスに向けて全力投球をして貰いたいものである。産業構造の変化に伴う構造的失業、とりわけ空洞化による失業は、企業との密着をはかればかなり事前の予測が可能である。この時間を利用して、国と企業が手を携えて問題を未然に防ぎ、もしくは最小限に食いどめることが大切であろう。アメリカでも輸入によって生じた失業には一般の失業とは区別して保護の手を差しのべている。わが国においても、円高により、海外直接投資や輸入が促進され、これによって失業するというような場合には、特段の、手厚い対処をすべきではないかと思われる。今後問題が大きくなると予想されるだけに、早急な対策の樹立が望まれるところである。

7. おわりに

これまでみてきたように、わが国の主要な製造業は成長過程を経て、既に成熟化し、国境を越えて需要のある各地へとグローバル化する時代へと入っている。これによって生ずる、産業の空洞化現象は歴史的必然でもあり、これを避けて通ることはできない。さらに貿易収支の大幅黒字、貿易摩擦、円高といったわが国の特殊事情も加わって、こうした海外進出を一層加速させている。反面、国内は空洞化し、雇用に重大な影響を与えていることも、また否定し得ない現実となっている。

わが国の海外生産比率はこのまま増えつづけ、94年度8.2%、95年度8.9%と増えていくであろうと、通産省も見通しをたてている。海外直接投資が一段落となっても、現地でのキャッシュフローの再投資が増えてきており、その結果、現地生産高は急速に拡大する傾向にある。従って10%を越えるのも時間の問題であり、アメリカ並み（91年度27.5%）とまではいかないとしても、98年度ごろには20%の水準に達するのはほぼ間違いないとみられている。既に海外進出企業だけをとってみれば20%を越えているのである。しかも問題は海外競争力のある優秀な企業が次々と海外へ脱出し、競争力のない弱小企業だけが残されるという点である。

海外生産比率2割ということは、単純にマクロ計算をすれば、製造業全就業者数1,500万人の2割、およそ累計で300万人の失業者が出るということである。現実に製造業就業者数が次第に減ってきており、逆に失業者数が増えつづけているということは、こうした見方が間違っていないことを証明している。既に完全失業者数が200万人を突破したという事実は、日本的過剰雇用と、非労働力人口内の潜在失業者、とりわけそのうちの就業活動断念者（およそその数400万人ともいわれている）とを勘案すれば、いわゆる「実質失業率」ではアメリカの失業率8.8%をさらに上回っているといっても過言ではないのである。この際、企業も国も、総力を挙げて雇用の安定化に取り組まなければなるまい。

産業は元来、自由な、競争的な環境の中でこそ強く育っていくものである。それにもかかわらず、わが国では自然の流れに逆らって、衰退産業に多額の補助金を注ぎ込んだり、競争を制限させるた

めに各種の規制を設けたりして、今日のような変形した産業構造を作り上げてしまった。正常な産業構造に構築し直すためにも、自由競争を阻害してきた補助金制度や規制制度については、抜本的な見直しが必要である。この際、成長のエネルギーを秘めている第三次産業を一日も早く強化して、雇用の機会を増やし、空洞化による余剰労働力を少しでも多く吸収させることが急務であると考えらる。

最後になったが、貿易摩擦ならぬ「投資摩擦」についても簡単に触れておかねばなるまい。日本のこうした海外投資が、受入れ側から全面的に歓迎されていると思ったら大きな間違いである。確かに失業率の高い国においては、雇用機会が増えるという意味においては、そのメリットは大きい。さらに貿易収支の赤字を減らすという効果もあり、また経済全般が活性化し、国民総生産を押し上げてくれるのではないかという期待もあるに違いない。

しかしこうしたメリットばかりではなく、違った角度からみると、デメリットも意外に大きいものである。受入れ国も、最初のうちは外資を収入として勘定するから、大歓迎の恵比須顔である。しかしそのうち利益が出るようになると、その分が再投資されない限り、結局は本国へ送金されてしまうから、支出ばかりが膨らみ閻魔顔となる。これを恐れ国によっては法律で投資の枠を設け、外資を制限しようとする動きさえ出てきている。

とりわけ注意しなければならないのは、第三者の眼である。合併であれ、買収であれ、企業同士の当事者間では合意がとりつけられているから問題はないが、関係のない第三者—いわば一般市民がこの外国企業の進出をどう受けとめているかが問題となる。あのバブルの時などマネーゲーム的な投機が急増し、ひんしゅくを買ったことは記憶に新しい。シアトル・マリナーズの買収、ロックフェラーセンターの買収、コロンビア映画の買収など、アメリカ文化の代表的なものを日本企業が次々と買い漁っていった。これではアメリカ人の感情を逆撫でしているようなもので、いうなれば円の札束でアメリカ人のプライドを傷つけてしまったのである。こうした日本企業は、まさに「招かれざる客」といわざるを得まい。

最近では東南アジアで、日本から公害企業が進出してきたと騒がれる一幕もあった。製造業というものは、多かれ少かれ公害を撒き散らすのが宿命である。その企業に雇われた者は多少の公害には我慢するが、関係のない地域住民たちは冷たい眼でこれをみる。進出企業は国内以上に環境対策には特段の注意を払う必要がある。こういうときにこそ日頃のフィランソロピーがものをいうのである。

さらにパートナー選びは重要である。金を持っているなら、だれとでも組むというのでは危険きわまりない。特に東南アジアでは現地のひとびとから嫌われている金持ちが多い。かれらと組んで企業を起こせば、暴動のときなど格好の標的となること請け合いである。日本の進出企業も、パートナー選びを慎重にして、もっと現地のひとびとの評価に配慮を払うべきである。

また海外で現地の労働者を使うのもそう簡単ではない。「郷に入っては郷に従え」で、やたらと日本文化を押し付けてはトラブルのもとである。合併企業がうまく運営されていないというケースを調べてみると、殆どが労務管理手法に欠陥が見つかるのである。もちろん、日本の手法が効を奏することもあるが、やはり現地の慣行を優先さすべきであろう。これから国際化が進めば進むほど、

あらゆる面で摩擦が増えてくる。文化摩擦は投資摩擦にはね返ってくる。摩擦を和らげるためには、まず相手側の文化をよく理解することから始めるべきであろう。日本企業も自己の文化を押し付けるために海外へ出かけているのではないということを銘記すべきである。

東南アジアのある識者が、日本人の哲学の欠如を嘆いてつぎのように語っている。

「日本人は自分の利益につながるものばかりを中心としている。そのエコノミック・アニマルぶりもよいが、その言葉には一片の哲学も持ち合わせていないという意味も含まれていることをお忘れなく……」⁽¹²⁾と。

やはり海外進出に当っては、利益第一主義という経済論理ばかりを先行させるべきではなかろう。もっと大きな、人類社会への貢献とか、国際社会発展への協力といった高邁な哲学を前面に押出すことが必要である。現地の労働者を含め、進出企業の従業員全員にこうした企業マインドを普段から身につけさせておくことも大切である。

国内では産業の空洞化を招き、労働者の失業を顧みない「亡国の民」として諷られ、海外では利益第一主義の「エコノミック・アニマル」として蔑まされては、日本の企業も立つ瀬がないというものである。国際化時代のいまこそ、グローバルな、世界に通用する普遍性をもった、新しい経営理念の確立が急がれるのである。

（たかなし・さちお 産業情報学科）

注

- (1) 労働省編「労働白書」平成6年，1頁参照。
- (2) 経済企画庁編「経済白書」平成7年，459頁参照。
- (3) Barry Bluestone & Bennett Harrison “The Deindustrialization of America” Basic Books, 1982, cite p. 6.
- (4) 国際協調のための経済構造調整研究会「報告書」86年，参照。
- (5) 総務庁統計局編「世界の統計」平成7年，215頁参照。
- (6) 労働省編，前掲書，20頁参照。
- (7) 労働省編，前掲書，144～146頁参照。
- (8) 経済企画庁編，前掲書，291頁参照。
- (9) 同上，459頁参照。
- (10) 通産省編「我が国企業の海外事業活動」平成7年，30頁参照。
- (11) 同上，31頁参照。
- (12) 拙著「ブンガワン・ソロの国」学生社，91年，26頁参照。

Deindustrialization and Employment in Japan

Sachio Takanashi

This study attempts to clear the relationship between *deindustrialization* and *employment*. In this essay *deindustrialization* is defined as the widespread, systematic disinvestment in the nation's domestic productive capacity.

In order to redress imbalance and avoid frictions of trade, leading Japanese industries have invested abroad, transferring their production plants from Japan, to the United States, Europe and Southeast Asia.

As an example, Japanese automobile manufactures have established seven production bases in the United States, producing over 2 million automobiles a year. As a result, exports to the United States and domestic production levels decrease, and unemployment increases.

This "hollowing" of industry, is in a sense, the "export of our domestic employment", but we must endure, as a natural result of its current industrial structure.

In order to ease Japan's transition to the 21st century, our government and industries, must align with the course of this industrial development, while striving to maintain full domestic employment.

Key Words: Foreign direct investment, Deindustrialization, Unemployment